

## 今日のキーワード “米国第一”を掲げる「予算教書」(米国)

「予算教書」は、大統領が連邦議会に提出する予算の編成方針のことです。「予算教書」には、中長期的な財政運営の方針や対外援助、国防予算なども盛り込まれ、世界経済にも大きな影響を及ぼすことから、世界的に注目されています。「予算教書」は、政治課題を表明する「一般教書」、現在の経済情勢と経済政策を示す「大統領経済報告」と共に「三大教書」と呼ばれています。

### ポイント1

## トランプ大統領、「予算教書」を公表

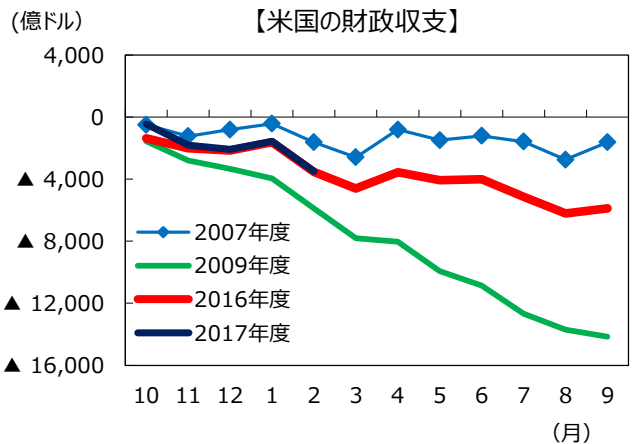
公表されたのは一部のみ、全体像が判明するのは5月頃となる見通し

- トランプ大統領は3月16日に、2018年度（2017年10月～18年9月）の「予算教書」を議会に提出しました。ただし、完全なものではなく、国防費や教育関係費などの裁量的支出（議会が毎年可決する歳出法案のなかで金額が決められるもの）のみを対象としています。
- 米議会予算局（OMB）によれば、公的年金等の義務的支出（既に存在する法律に基づいて金額が決められる支出）や税制を含む完全な予算案の発表は、5月頃になる見通しです。なお、米国の歳出は、約3分の1が裁量的支出、約3分の2が義務的支出で構成されています。

### ポイント2

## 国防費を大幅に増額 “米国第一”主義を掲げる

- 今回、提出された「予算教書」の表紙には、「“米国第一（America First）”米国を再び偉大にするための予算の青写真」との標題が掲げられています。
- 内容は、トランプ大統領の従来からの主張通り、国防省の予算が17年度予算（実績見込み）対比10%増と大幅な増加となっています。これに対して、環境保護局が同31%減、国務省が国際援助・開発支援を中心に同29%減、教育省が同14%減などとなっています。国防支出を増やす一方、非国防支出を減らすことで、裁量的支出全体では前年度に比べ小幅減となっています。



(注) 米国の財政年度は10月～9月。各財政年度とも10月からの月次財政収支の累計額。  
(出所) 米財務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 今後の展開

## 予算確定までには相当の時間を要する可能性も

- 最終的な歳出法は、議会が制定します。通常だと、大統領の予算教書を受け、上下両院の予算委員会が予算決議案を作成し、本会議に提出する流れとなります。
- 今回の予算案は完全なものではないうえに、医療制度改革法、いわゆるオバマケア撤廃法案の進捗の遅れなども考え合わせると、予算が決定されるまでには相当の時間を要する可能性もあると見られます。

### ここもチェック!

2017年3月16日 米国の金融政策 (2017年3月)

2017年3月13日 堅調に推移する米国の雇用統計 (2017年2月)

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。